



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

会社名 株式会社ビック東海 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2306 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.victokai.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 早川博己
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 大石容一郎 TEL (054)254-3781 [代表]
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)
 親会社等の名称 株式会社ザ・トーカイ(コード番号:8134) 親会社等における当社の議決権所有比率 64.6%

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	21,972	(60.7)	2,609	(52.3)	2,483	(47.7)
17年3月期	13,675	(△11.1)	1,713	(△2.6)	1,681	(△1.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭			
18年3月期	2,556	(119.1)	93	28	92	81	27.8	12.0	11.3
17年3月期	1,166	(9.3)	79	23	78	55	16.1	11.9	12.3

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 27,312,506株 17年3月期 14,653,900株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	17	50	7	50	511	18.8	4.8
17年3月期	15	00	7	50	220	18.9	2.8

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円 50銭
 記念配当 2円 50銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	27,912		10,645		38.1		265	78
17年3月期	13,332		7,764		58.2		529	01

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 40,021,076株 17年3月期 14,666,500株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 36,874株 17年3月期 12,800株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	14,470	1,340	1,310	10	00	—	—	—	—
通期	30,650	3,690	3,720	—	—	10	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円 82銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

7. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (△印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,504,119		1,260,373		△243,745
2 受取手形		24,847		9,064		△15,782
3 売掛金	※2	1,896,906		2,836,165		939,259
4 商品		16,292		40,514		24,221
5 仕掛品		54,989		134,146		79,157
6 貯蔵品		11,530		214,947		203,416
7 前払費用		166,405		290,198		123,793
8 繰延税金資産		143,145		950,075		806,930
9 未収入金	※2	183,040		374,976		191,936
10 未収還付法人税等		—		308,190		308,190
11 その他	※2	95,092		186,270		91,177
貸倒引当金		△2,798		△27,689		△24,890
流動資産合計		4,093,571	30.7	6,577,236	23.6	2,483,664
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,253,804		2,513,621		
減価償却累計額		530,350	1,723,453	678,136	1,835,485	112,032
(2) 構築物	※1	4,055,301		17,136,250		
減価償却累計額		1,064,031	2,991,270	6,901,197	10,235,053	7,243,783
(3) 機械装置	※1	4,981,292		7,312,783		
減価償却累計額		1,810,844	3,170,448	3,368,686	3,944,097	773,649
(4) 工具器具備品	※1	152,356		326,332		
減価償却累計額		59,500	92,856	164,671	161,661	68,805
(5) 土地	※1		391,448		1,046,926	655,478
(6) 建設仮勘定			91,647		78,720	△12,927
有形固定資産合計		8,461,123	63.4	17,301,945	62.0	8,840,821
2 無形固定資産						
(1) 営業権		—		23,000		23,000
(2) ソフトウェア		207,561		353,037		145,476
(3) その他		40,874		54,132		13,258
無形固定資産合計		248,435	1.9	430,170	1.5	181,734

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (△印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		59,886		195,947		136,060
(2) 関係会社株式		—		2,906,650		2,906,650
(3) 出資金		40		50		10
(4) 長期貸付金		334		3,124		2,790
(5) 破産更生債権等		35		8,960		8,925
(6) 長期前払費用		35,401		50,227		14,825
(7) 繰延税金資産		106,128		85,897		△20,230
(8) 長期差入保証金	※2	327,611		362,734		35,122
貸倒引当金		△72		△11,827		△11,755
投資その他の資産合計		529,364	4.0	3,601,763	12.9	3,072,399
固定資産合計		9,238,924	69.3	21,333,879	76.4	12,094,955
III 繰延資産						
1 新株発行費		—		1,328		1,328
繰延資産合計		—	0.0	1,328	0.0	1,328
資産合計		13,332,495	100.0	27,912,444	100.0	14,579,948
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※2	162,513		722,891		560,378
2 短期借入金		3,100,000		7,375,000		4,275,000
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	379,000		2,239,460		1,860,460
4 未払金	※2	581,204		1,283,699		702,494
5 設備未払金	※2	210,110		506,801		296,691
6 未払費用		91,026		141,898		50,871
7 未払法人税等		414,651		13,491		△401,159
8 未払消費税等		182,570		—		△182,570
9 前受金		39,534		265,956		226,422
10 預り金		14,877		59,706		44,829
11 前受収益		—		32,732		32,732
12 賞与引当金		173,400		265,725		92,325
13 その他		10,960		11,146		186
流動負債合計		5,359,848	40.2	12,918,509	46.3	7,558,661
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	105,000		3,997,000		3,892,000
2 退職給付引当金		92,313		184,185		91,871
3 その他		10,970		167,264		156,293
固定負債合計		208,284	1.6	4,348,449	15.6	4,140,165
負債合計		5,568,132	41.8	17,266,958	61.9	11,698,826

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (△印減)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※3		2,144,242	16.1		2,190,575	7.8	46,333
II 資本剰余金								
1 資本準備金			2,069,954			2,601,648		531,694
2 自己株式処分差益			—			191		191
資本剰余金合計			2,069,954	15.5		2,601,840	9.3	531,886
III 利益剰余金								
1 利益準備金			21,160			21,160		—
2 任意積立金								
(1)別途積立金		500,000	500,000		500,000	500,000		—
3 当期末処分利益			3,035,089			5,365,086		2,329,996
利益剰余金合計			3,556,249	26.7		5,886,246	21.1	2,329,996
IV その他有価証券評価差額金			6,590	0.0		14,478	0.1	7,888
V 自己株式	※6		△12,672	△0.1		△47,654	△0.2	△34,981
資本合計			7,764,363	58.2		10,645,485	38.1	2,881,122
負債・資本合計			13,332,495	100.0		27,912,444	100.0	14,579,948

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		増減 (△印減)	金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1							
1 情報サービス売上高		7,818,420			9,217,787			
2 通信サービス売上高		5,833,000			8,977,124			
3 C A T V売上高		—			3,746,281			
4 その他売上高		23,694	13,675,114	100.0	31,063	21,972,256	100.0	8,297,142
II 売上原価	※2							
1 情報サービス売上原価		6,292,668			6,995,032			
2 通信サービス売上原価		4,319,775			5,597,614			
3 C A T V売上原価		—			1,971,313			
4 その他売上原価		14,346	10,626,790	77.7	14,869	14,578,830	66.4	3,952,039
売上総利益			3,048,323	22.3		7,393,426	33.6	4,345,102
III 販売費及び一般管理費	※3		1,334,973	9.8		4,784,243	21.7	3,449,270
営業利益			1,713,350	12.5		2,609,182	11.9	895,831
IV 営業外収益	※1							
1 受取利息		14			3,459			
2 受取配当金		5,131			10,884			
3 手数料収入	※1	—			3,851			
4 保険金収入		—			4,201			
5 雑収入		2,661	7,807	0.1	6,716	29,113	0.1	21,306
V 営業外費用								
1 支払利息		32,076			144,620			
2 開業費償却		—			3,452			
3 新株発行費償却		7,564			899			
4 雑損失		190	39,831	0.3	5,913	154,885	0.7	115,054
経常利益			1,681,326	12.3		2,483,409	11.3	802,083
VI 特別利益	※4							
1 固定資産売却益		31,807			—			
2 貸倒引当金戻入益		5,140			—			
3 営業譲渡益		311,696			—			
4 過年度貸借料精算益		5,404			—			
5 過年度通信回線料精算益		—			4,774			
6 支障移転補償金		11,566			16,327			
7 工事負担金収入		—	365,616	2.7	10,238	31,340	0.2	△334,275
VII 特別損失	※5							
1 固定資産売却損		89,154			—			
2 減損損失	※7	—			28,774			
3 固定資産除却損	※6	46,442			227,562			
4 投資有価証券評価損		6,500			—			
5 役員退職慰労金		2,550			67,000			
6 その他		—	144,646	1.1	22,870	346,207	1.6	201,560
税引前当期純利益			1,902,296	13.9		2,168,542	9.9	266,246
法人税、住民税及び事業税		723,716			20,992			
法人税等調整額		12,038	735,754	5.4	△408,796	△387,804	△1.7	△1,123,558
当期純利益			1,166,541	8.5		2,556,346	11.6	1,389,805
前期繰越利益			1,978,567			2,919,590		941,023
中間配当額			110,019			110,851		832
当期末処分利益			3,035,089			5,365,086		2,329,996

③ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,902,296
2 減価償却費		1,191,050
3 新株発行費償却		7,564
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△5,283
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△10,000
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		54,794
7 受取利息及び受取配当金		△5,145
8 支払利息		32,076
9 固定資産売却益		△31,807
10 固定資産売却損		89,154
11 固定資産除却損		46,442
12 投資有価証券評価損		6,500
13 営業譲渡益		△311,696
14 売上債権の増減額(増加:△)		9,363
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		200,464
16 仕入債務の増減額(減少:△)		△67,033
17 役員賞与の支払額		△5,550
18 その他		△3,658
小計		3,099,531
19 利息及び配当金の受取額		5,145
20 利息の支払額		△30,538
21 法人税等の支払額		△690,595
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,383,543
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△1,728,228
2 有形固定資産売却による収入		48,152
3 無形固定資産の取得による支出		△86,320
4 投資有価証券の取得による支出		△4,659
5 営業譲渡による収入		1,832,840
6 その他		19,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△1,800,000
2 長期借入れによる収入		—
3 長期借入金の返済による支出		△459,500
4 株式の発行による収入		43,152
5 自己株式の取得による支出		△10,427
6 配当金の支払額		△197,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,423,983
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		40,778
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,463,341
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,504,119

④ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)		増減 (△印減)
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
I 当期未処分利益			3,035,089		5,365,086	2,329,996
II 利益処分類						
1 株主配当金		109,998		400,200		
2 役員賞与金		5,500		8,600		
(うち 監査役分)		(400)	115,498	(500)	408,800	293,301
III 次期繰越利益			2,919,590		4,956,285	2,036,695

(注) 日付は株主総会承認年月日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 通信機器 先入先出法による原価法</p> <p>上記以外 最終仕入原価法</p>																										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、情報センタービ ル、通信設備については定額法) なお、主な耐用年数は次のとお り。</p> <table border="0" data-bbox="662 1003 1013 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～27年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 —————</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間(3年)の見込 販売収益に基づく償却額と残存有 効期間に基づく均等配分額とを比 較し、いずれか大きい額を償却費 として計上しております。</p> <p>② 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>③ ソフトウェア以外の無形固定資 産 定額法 なお、主な耐用年数は20年</p>	建物	6年～42年	構築物	10年～27年	機械装置	6年	工具器具備品	5～15年	<p>(1) 有形固定資産</p> <table border="1" data-bbox="1085 875 1449 1111"> <tr> <td>静岡本社</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>静岡本社を除く 事務所設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>データセンター (建物は定額法)</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>通信設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>放送設備</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は次のとお り。</p> <table border="0" data-bbox="1101 1176 1449 1303"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～27年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 営業権 商法施行規則に規定する最長期 間(5年)にわたり均等償却してお ります。</p> <p>—————</p> <p>② 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>③ ソフトウェア以外の無形固定資 産 同左</p>	静岡本社	定率法	静岡本社を除く 事務所設備	定額法	データセンター (建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	建物	2年～42年	構築物	2年～27年	機械装置	2年～15年	工具器具備品	2年～20年
建物	6年～42年																											
構築物	10年～27年																											
機械装置	6年																											
工具器具備品	5～15年																											
静岡本社	定率法																											
静岡本社を除く 事務所設備	定額法																											
データセンター (建物は定額法)	定率法																											
通信設備	定額法																											
放送設備	定額法																											
建物	2年～42年																											
構築物	2年～27年																											
機械装置	2年～15年																											
工具器具備品	2年～20年																											

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)により每期均等額を償却しております。</p>	<p>開業費 商法施行規則に規定する最長期間(5年)により每期均等額を償却しております。 新株発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(203,118千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(15~17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴ない、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>未収入金は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度末は流動資産のその他に69,392千円含まれております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズとの合併</p> <p>当社は、平成17年3月15日開催の取締役会において、株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ(以下「トーカイ・コム」という)との平成17年10月1日を合併期日とする合併覚書を交わすことについて決議し、同日合併覚書に調印いたしました。</p> <p>また、当社は、平成17年5月13日開催の取締役会において、トーカイ・コムとの平成17年10月1日を合併期日とする合併契約を交わすことについて決議し、同日合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>変化の激しい経済環境に対処するため、中長期的な経営戦略を検討してきた結果、将来の成長のためには、合併により事業規模・事業領域の拡大を図ることが最善の選択であると判断いたしました。具体的な目的は、通信サービスの製販(販売と運用)を一体化し、顧客サービスの向上と業務の効率化、及びネットサービス分野でのビジネスチャンスの拡大、総合的な情報通信会社の構築を図ること、及び規模の拡大に伴う資金調達の実施により、FTTHへの対応や新たなASP事業への進出、M&A等を実施し新たな成長を図るためであります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 合併の期日 平成17年10月 1日</p> <p>(3) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、トーカイ・コムは解散いたします。</p> <p>(4) 合併に際しての株式の発行及び割当並びに合併交付金の額 普通株式 25,208,700株 トーカイ・コムの株式 1株に対し、当社の株式3.3株を割当て交付する予定であります。 なお、当社が保有するトーカイ・コムの株式に対する新株式の割当はいたしません。 また、合併による合併交付金はありません。</p> <p>(5) 合併による資本金の増加 合併により増加する資本金はありません。</p> <p>(6) 財産の引継 合併期日においてトーカイ・コムの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。なお、トーカイ・コムの平成17年 3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。 資産合計 18,108,969千円 負債合計 17,423,437千円 資本合計 685,532千円 また、トーカイ・コムの最近事業年度(平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日)における営業の状況は次のとおりであります。 売上高 14,760,091千円 当期純損失 706,523千円</p> <p>(7) 相手会社の主な事業の内容 インターネット接続サービス事業、CATV放送事業</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>※1</p>	<p>※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">95,328千円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(95,328千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,168,894千円</td> <td style="text-align: right;">(6,168,894千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">831,683千円</td> <td style="text-align: right;">(831,683千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,726千円</td> <td style="text-align: right;">(13,726千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">683,159千円</td> <td style="text-align: right;">(141,460千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,792,792千円</td> <td style="text-align: right;">(7,251,092千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">3,928,860千円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(3,843,860千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,928,860千円</td> <td style="text-align: right;">(3,843,860千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	95,328千円	(95,328千円)	構築物	6,168,894千円	(6,168,894千円)	機械装置	831,683千円	(831,683千円)	工具、器具及び備品	13,726千円	(13,726千円)	土地	683,159千円	(141,460千円)	計	7,792,792千円	(7,251,092千円)	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)	3,928,860千円	(3,843,860千円)	計	3,928,860千円	(3,843,860千円)
建物	95,328千円	(95,328千円)																							
構築物	6,168,894千円	(6,168,894千円)																							
機械装置	831,683千円	(831,683千円)																							
工具、器具及び備品	13,726千円	(13,726千円)																							
土地	683,159千円	(141,460千円)																							
計	7,792,792千円	(7,251,092千円)																							
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)	3,928,860千円	(3,843,860千円)																							
計	3,928,860千円	(3,843,860千円)																							
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">579,496千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">51,970千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">86,763千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">108,681千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">206,109千円</td> </tr> </table>	売掛金	579,496千円	未収入金	51,970千円	その他(流動資産)	86,763千円	長期差入保証金	108,681千円	未払金	206,109千円	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">466,311千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">132,918千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">174,763千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">103,800千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">122,860千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">227,223千円</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td style="text-align: right;">16,776千円</td> </tr> </table>	売掛金	466,311千円	未収入金	132,918千円	その他(流動資産)	174,763千円	長期差入保証金	103,800千円	買掛金	122,860千円	未払金	227,223千円	設備未払金	16,776千円
売掛金	579,496千円																								
未収入金	51,970千円																								
その他(流動資産)	86,763千円																								
長期差入保証金	108,681千円																								
未払金	206,109千円																								
売掛金	466,311千円																								
未収入金	132,918千円																								
その他(流動資産)	174,763千円																								
長期差入保証金	103,800千円																								
買掛金	122,860千円																								
未払金	227,223千円																								
設備未払金	16,776千円																								
<p>※3 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,679,300株</td> </tr> </table>	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	14,679,300株	<p>※3 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,057,950株</td> </tr> </table>	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数		普通株式	40,057,950株												
普通株式	50,000,000株																								
発行済株式総数																									
普通株式	14,679,300株																								
普通株式	100,000,000株																								
発行済株式総数																									
普通株式	40,057,950株																								
<p>4</p>	<p>4 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)いはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">828,615千円</td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,302,600千円</td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">22,860千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,244,075千円</td> </tr> </table>	(株)いはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	828,615千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,302,600千円	熊谷ケーブルテレビ(株)	90,000千円	(株)イースト・コミュニケーションズ	22,860千円	計	2,244,075千円														
(株)いはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	828,615千円																								
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,302,600千円																								
熊谷ケーブルテレビ(株)	90,000千円																								
(株)イースト・コミュニケーションズ	22,860千円																								
計	2,244,075千円																								
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は6,590千円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は14,478千円であります。</p>																								
<p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,800株であります。</p>	<p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,874株であります。</p>																								

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)												
<p>※7 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>5,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	5,750,000千円	借入実行残高	3,100,000千円	差引額	2,650,000千円	<p>※7 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>9,410,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,775,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,635,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,410,000千円	借入実行残高	5,775,000千円	差引額	3,635,000千円
当座貸越極度額の総額	5,750,000千円												
借入実行残高	3,100,000千円												
差引額	2,650,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,410,000千円												
借入実行残高	5,775,000千円												
差引額	3,635,000千円												

当期中の発行済株式数の増加

発行年月	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	新株予約権の行使(注)	169,950	92,600	46,333

(注) 新株予約権の行使は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含んでおります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																		
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">1,560,264千円</td> </tr> <tr> <td>通信サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">4,977,600千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">5,545千円</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価に含まれる研究開発費は、75,497千円であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,166</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">431,177</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">98,177</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,875</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,983</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">104,197</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">110,602</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">134,055</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">62,345</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225,391</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,334,973</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">72%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">28%</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,807千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87,606千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,154千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,052千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,442千円</td> </tr> </table>	情報サービス売上高	1,560,264千円	通信サービス売上高	4,977,600千円	その他売上高	5,545千円	科目	金額(千円)	役員報酬	87,166	給与手当	431,177	賞与	98,177	賞与引当金繰入額	30,875	退職給付費用	50,983	福利厚生費	104,197	賃借料	110,602	支払手数料	134,055	広告宣伝費	62,345	その他	225,391	計	1,334,973	販売費	72%	一般管理費	28%	建物及び構築物	31,807千円	建物及び構築物	1,547千円	土地	87,606千円	計	89,154千円	建物及び構築物	38,052千円	機械装置	5,155千円	その他	3,233千円	計	46,442千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">1,524,975千円</td> </tr> <tr> <td>通信サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">4,743,986千円</td> </tr> <tr> <td>CATV売上高</td> <td style="text-align: right;">11,094千円</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価に含まれる研究開発費は、121,295千円あります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,958</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,057,148</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">188,669</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106,710</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,098</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">228,180</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">379,758</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">543,363</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">396,016</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">808,954</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">181,461</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,797</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">671,127</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4,784,243</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">84%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16%</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">150,304千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">70,253千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,562千円</td> </tr> </table>	情報サービス売上高	1,524,975千円	通信サービス売上高	4,743,986千円	CATV売上高	11,094千円	科目	金額(千円)	役員報酬	111,958	給与手当	1,057,148	賞与	188,669	賞与引当金繰入額	106,710	退職給付費用	91,098	福利厚生費	228,180	賃借料	379,758	委託作業費	543,363	支払手数料	396,016	販売促進費	808,954	広告宣伝費	181,461	貸倒引当金繰入額	19,797	その他	671,127	計	4,784,243	販売費	84%	一般管理費	16%	建物及び構築物	150,304千円	機械装置	70,253千円	その他	7,004千円	計	227,562千円
情報サービス売上高	1,560,264千円																																																																																																		
通信サービス売上高	4,977,600千円																																																																																																		
その他売上高	5,545千円																																																																																																		
科目	金額(千円)																																																																																																		
役員報酬	87,166																																																																																																		
給与手当	431,177																																																																																																		
賞与	98,177																																																																																																		
賞与引当金繰入額	30,875																																																																																																		
退職給付費用	50,983																																																																																																		
福利厚生費	104,197																																																																																																		
賃借料	110,602																																																																																																		
支払手数料	134,055																																																																																																		
広告宣伝費	62,345																																																																																																		
その他	225,391																																																																																																		
計	1,334,973																																																																																																		
販売費	72%																																																																																																		
一般管理費	28%																																																																																																		
建物及び構築物	31,807千円																																																																																																		
建物及び構築物	1,547千円																																																																																																		
土地	87,606千円																																																																																																		
計	89,154千円																																																																																																		
建物及び構築物	38,052千円																																																																																																		
機械装置	5,155千円																																																																																																		
その他	3,233千円																																																																																																		
計	46,442千円																																																																																																		
情報サービス売上高	1,524,975千円																																																																																																		
通信サービス売上高	4,743,986千円																																																																																																		
CATV売上高	11,094千円																																																																																																		
科目	金額(千円)																																																																																																		
役員報酬	111,958																																																																																																		
給与手当	1,057,148																																																																																																		
賞与	188,669																																																																																																		
賞与引当金繰入額	106,710																																																																																																		
退職給付費用	91,098																																																																																																		
福利厚生費	228,180																																																																																																		
賃借料	379,758																																																																																																		
委託作業費	543,363																																																																																																		
支払手数料	396,016																																																																																																		
販売促進費	808,954																																																																																																		
広告宣伝費	181,461																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	19,797																																																																																																		
その他	671,127																																																																																																		
計	4,784,243																																																																																																		
販売費	84%																																																																																																		
一般管理費	16%																																																																																																		
建物及び構築物	150,304千円																																																																																																		
機械装置	70,253千円																																																																																																		
その他	7,004千円																																																																																																		
計	227,562千円																																																																																																		

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
※7	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="871 327 1418 432"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システムイノベーションサービス事業 (静岡県焼津市)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、コミュニケーションサービス事業、CATV事業、システムイノベーションサービス事業の各事業及び賃貸物件を資産グループとしてグルーピングし、「コミュニケーションサービス事業」については業務部を事業に係る共用資産として事業部を1つの資産グループとし、「CATV事業」についてはCATV事業部及び放送通信センターを事業に係る共用資産として各拠点事業所を1つの資産グループとし、「システムイノベーションサービス事業」については業務部を事業に係る共用資産として事業部を1つの資産グループとし、「賃貸物件」については各賃貸物件を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>システムイノベーションサービス事業における静岡県焼津市の土地の一部につきまして、焼津市へ寄付する旨を決定したことで、今後の使用が見込まれないことにより、帳簿価額について減損損失(28,774千円)を計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	システムイノベーションサービス事業 (静岡県焼津市)	事業用資産	土地
場所	用途	種類					
システムイノベーションサービス事業 (静岡県焼津市)	事業用資産	土地					

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,504,119千円
現金及び現金同等物	<u>1,504,119千円</u>

2 営業譲渡により譲渡した資産及び負債の主な内訳

当事業年度に株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズに譲渡した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	68,184千円
固定資産	1,463,622千円
資産合計	<u>1,531,806千円</u>
流動負債	12,349千円
固定負債	1,581千円
負債合計	<u>13,931千円</u>

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,137,912</td> <td style="text-align: right;">2,468,289</td> <td style="text-align: right;">1,669,622</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">551,050</td> <td style="text-align: right;">380,599</td> <td style="text-align: right;">170,450</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,997</td> <td style="text-align: right;">15,990</td> <td style="text-align: right;">9,006</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">78,388</td> <td style="text-align: right;">75,174</td> <td style="text-align: right;">3,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,792,347</td> <td style="text-align: right;">2,940,054</td> <td style="text-align: right;">1,852,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">970,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,045,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,016,079千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,149,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,063,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85,550千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">69,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,986千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,789千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	4,137,912	2,468,289	1,669,622	工具器具備品	551,050	380,599	170,450	車両運搬具	24,997	15,990	9,006	ソフトウェア	78,388	75,174	3,213	計	4,792,347	2,940,054	1,852,293	1年内	970,148千円	1年超	1,045,930千円	計	2,016,079千円	支払リース料	1,149,172千円	減価償却費相当額	1,063,554千円	支払利息相当額	85,550千円	1年内	35,186千円	1年超	69,800千円	計	104,986千円	1年内	60,227千円	1年超	562千円	計	60,789千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,877,306</td> <td style="text-align: right;">1,705,100</td> <td style="text-align: right;">1,172,206</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,792,291</td> <td style="text-align: right;">1,306,765</td> <td style="text-align: right;">2,485,526</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">149,229</td> <td style="text-align: right;">97,702</td> <td style="text-align: right;">51,527</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">144,745</td> <td style="text-align: right;">65,711</td> <td style="text-align: right;">79,034</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,963,574</td> <td style="text-align: right;">3,175,280</td> <td style="text-align: right;">3,788,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,277,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,505,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,783,933千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,421,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,309,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">96,532千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">62,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,323千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	2,877,306	1,705,100	1,172,206	工具器具備品	3,792,291	1,306,765	2,485,526	車両運搬具	149,229	97,702	51,527	ソフトウェア	144,745	65,711	79,034	計	6,963,574	3,175,280	3,788,294	1年内	1,277,957千円	1年超	2,505,975千円	計	3,783,933千円	支払リース料	1,421,633千円	減価償却費相当額	1,309,332千円	支払利息相当額	96,532千円	1年内	4,300千円	1年超	— 千円	計	4,300千円	1年内	25,899千円	1年超	62,424千円	計	88,323千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																														
機械装置	4,137,912	2,468,289	1,669,622																																																																																														
工具器具備品	551,050	380,599	170,450																																																																																														
車両運搬具	24,997	15,990	9,006																																																																																														
ソフトウェア	78,388	75,174	3,213																																																																																														
計	4,792,347	2,940,054	1,852,293																																																																																														
1年内	970,148千円																																																																																																
1年超	1,045,930千円																																																																																																
計	2,016,079千円																																																																																																
支払リース料	1,149,172千円																																																																																																
減価償却費相当額	1,063,554千円																																																																																																
支払利息相当額	85,550千円																																																																																																
1年内	35,186千円																																																																																																
1年超	69,800千円																																																																																																
計	104,986千円																																																																																																
1年内	60,227千円																																																																																																
1年超	562千円																																																																																																
計	60,789千円																																																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																														
機械装置	2,877,306	1,705,100	1,172,206																																																																																														
工具器具備品	3,792,291	1,306,765	2,485,526																																																																																														
車両運搬具	149,229	97,702	51,527																																																																																														
ソフトウェア	144,745	65,711	79,034																																																																																														
計	6,963,574	3,175,280	3,788,294																																																																																														
1年内	1,277,957千円																																																																																																
1年超	2,505,975千円																																																																																																
計	3,783,933千円																																																																																																
支払リース料	1,421,633千円																																																																																																
減価償却費相当額	1,309,332千円																																																																																																
支払利息相当額	96,532千円																																																																																																
1年内	4,300千円																																																																																																
1年超	— 千円																																																																																																
計	4,300千円																																																																																																
1年内	25,899千円																																																																																																
1年超	62,424千円																																																																																																
計	88,323千円																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,921	32,010	11,088
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,659	4,500	△159
合計	25,581	36,510	10,928

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	23,376
合計	23,376

(注) 当事業年度における減損処理額は6,500千円であります。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を利用しております。

なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計が適用されております。その内容については、「重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社の定めるリスク管理方針に従ってデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引によって固定化した利率を市場金利が下回り、機会費用が発生する可能性があります。なお、取引契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

当該適格退職年金制度は、当社、株式会社ザ・トーカイ(親会社)、東海ガス株式会社及び株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズとの共同委託契約であります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△1,811,577千円
(2) 年金資産	1,252,238千円
(3) 未積立退職給付債務	△559,339千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	97,450千円
(5) 未認識数理計算上の差異	369,576千円
(6) 退職給付引当金	△92,313千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	232,859千円
(1) 勤務費用	167,240千円
(2) 利息費用	42,300千円
(3) 期待運用収益	△27,036千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	30,865千円
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	19,490千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	17年
	発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により翌事業年度から 費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	10年

5 厚生年金基金に関する事項

当社は、上記退職年金制度とは別に、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当事業年度末における年金資産残高は2,465,856千円であり、当事業年度における当該厚生年金基金への掛金拠出額は84,213千円です。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">31,599千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,839千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">59,708千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,648千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,612千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">249,273千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	31,599千円	賞与引当金損金算入限度超過額	68,839千円	ソフトウェア償却超過額	59,708千円	投資有価証券評価損	36,211千円	退職給付引当金	36,648千円	その他	20,604千円	繰延税金資産合計	253,612千円	その他有価証券評価差額金	△4,338千円	繰延税金負債合計	△4,338千円	繰延税金資産の純額	249,273千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">825,660千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,492千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,322千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956,427千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△6,352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">950,075千円</td></tr> </table> <p><固定の部></p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,613,817千円</td></tr> <tr><td>合併による剰余金差額</td><td style="text-align: right;">101,919千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">85,137千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,121千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">42,679千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,211千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">22,921千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,841千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,982,650千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,887,220千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,430千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85,897千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	825,660千円	賞与引当金	105,492千円	未払社会保険料	12,322千円	その他	12,951千円	繰延税金資産合計	956,427千円	未収還付事業税	△6,352千円	繰延税金負債合計	△6,352千円	繰延税金資産の純額	950,075千円	繰越欠損金	1,613,817千円	合併による剰余金差額	101,919千円	ソフトウェア償却超過額	85,137千円	退職給付引当金	73,121千円	減損損失	42,679千円	投資有価証券評価損	36,211千円	一括償却資産	22,921千円	その他	6,841千円	繰延税金資産小計	1,982,650千円	評価性引当額	△1,887,220千円	繰延税金資産合計	95,430千円	その他有価証券評価差額金	△9,532千円	繰延税金負債合計	△9,532千円	繰延税金資産の純額	85,897千円
未払事業税否認額	31,599千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	68,839千円																																																																
ソフトウェア償却超過額	59,708千円																																																																
投資有価証券評価損	36,211千円																																																																
退職給付引当金	36,648千円																																																																
その他	20,604千円																																																																
繰延税金資産合計	253,612千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△4,338千円																																																																
繰延税金負債合計	△4,338千円																																																																
繰延税金資産の純額	249,273千円																																																																
繰越欠損金	825,660千円																																																																
賞与引当金	105,492千円																																																																
未払社会保険料	12,322千円																																																																
その他	12,951千円																																																																
繰延税金資産合計	956,427千円																																																																
未収還付事業税	△6,352千円																																																																
繰延税金負債合計	△6,352千円																																																																
繰延税金資産の純額	950,075千円																																																																
繰越欠損金	1,613,817千円																																																																
合併による剰余金差額	101,919千円																																																																
ソフトウェア償却超過額	85,137千円																																																																
退職給付引当金	73,121千円																																																																
減損損失	42,679千円																																																																
投資有価証券評価損	36,211千円																																																																
一括償却資産	22,921千円																																																																
その他	6,841千円																																																																
繰延税金資産小計	1,982,650千円																																																																
評価性引当額	△1,887,220千円																																																																
繰延税金資産合計	95,430千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△9,532千円																																																																
繰延税金負債合計	△9,532千円																																																																
繰延税金資産の純額	85,897千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37.6%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△21.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△17.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	△37.6%	税務上の繰越欠損金の利用	△21.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.9%																																																
法定実効税率	39.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																
住民税均等割等	0.7%																																																																
評価性引当額	△37.6%																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	△21.4%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.9%																																																																

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 ザ・トーカイ	静岡県 静岡市	14,004,624	液化石油ガス、石油製品、関連する機器の販売、工事の施工、住宅・土地の販売、ADSLインターネットサービス他	被所有 直接 (51.2) 間接 (5.4) 計 (56.7)	兼任 9名	当社の情報サービス売上(ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売)、通信サービス売上(インターネット関連業務)、オフィスの賃貸(焼津市)、賃借(静岡市)	受託計算収入 プロバイダ収入 データ伝送収入 オフィスフロアの賃貸 ソフトウェア開発・機器の販売等 オフィスフロアの賃借 差入保証金の返還	778,381 3,937,149 1,034,557 5,545 787,776 142,420 1,681	売掛金 未払金 長期差入保証金	579,496 12,461 108,681

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ	東京都 千代田区	2,097,000	インターネット接続サービス・有線テレビジョン放送	所有 直接 (0.0)	兼任 7名	当社の情報サービス売上(ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売)、通信サービス売上(インターネット関連業務)	CATV再送信・コンバータ事業及びCATVインターネット事業の譲渡 (1) 営業権の対価 (2) 譲渡財産(資産) (3) 譲渡財産(負債)	315,000 1,531,806 13,931	— — —	— — —

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 受託計算収入、プロバイダ収入、データ伝送収入、オフィスフロアの賃貸、ソフトウェア開発・機器の販売等については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
差入保証金の返還及びオフィスフロアの賃借については近隣の市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 営業権の対価については、株式会社新光総合研究所において算定した額を参考に、両社が交渉・協議を行ない決定しております。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	529円01銭	1株当たり純資産額	265円78銭
1株当たり当期純利益	79円23銭	1株当たり当期純利益	93円28銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	78円55銭	1株当たり当期純利益	92円81銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,166,541	2,556,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,500	8,600
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	5,500	8,600
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,161,041	2,547,746
普通株式の期中平均株式数(株)	14,653,900	27,312,506
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	126,922	136,888
(うち新株予約権(株))	126,922	136,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権1種類 (新株予約権の数 584個)	—

8. 役員の変動

(1) 代表者の変動（平成18年4月26日開示済 平成18年6月28日就任予定）

藤原 智哉 代表取締役専務（現 専務取締役）

(2) その他の役員の変動（平成18年4月26日開示済 平成18年6月28日就任予定）

1 新任取締役候補

稲川 正明 取締役管理本部副本部長（現 常勤監査役）

浜崎 貢 取締役（現 株式会社ブケ東海代表取締役社長）

鈴木 光速 取締役（現 株式会社ザ・トーカイネット営業一部長兼特需営業部長）

2 新任監査役候補

鈴木 断行 常勤監査役（現 株式会社ザ・トーカイ取締役）

池田 信夫 監査役（現 株式会社ザ・トーカイ監査役）

増田 繁樹 監査役

（注）監査役候補者池田信夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

3 補欠監査役候補

村田孝文 （現 株式会社ザ・トーカイ専務取締役）

4 退任予定監査役

稲川 正明 （現 常勤監査役）

藪崎 正義 （現 監査役）

山口 憲祐 （現 監査役）